



2024年2月13日

各 位

会社名 日置電機株式会社
代表者名 代表取締役社長 岡澤 尊宏
(コード番号 6866 東証プライム)
問合せ先 取締役専務執行役員最高財務責任者 (CFO)
兼 総務部長 巢山 芳計
(TEL 0268-28-0555)

取締役会の実効性に関する評価結果の概要 および実効性向上に向けたこれまでの取り組み

当社は、このたび2023年12月期の取締役会の実効性の評価および分析を行いました。その結果の概要を下記の通りお知らせいたします。

1. 評価方法

(1) 実施スケジュール

2023年12月：取締役会で実効性の評価の実施概要および自己評価のためのアンケート内容を確定。
対象者にアンケートを実施。

2024年 1月：取締役会でアンケート結果と自由意見から、取締役会における課題や対策を討議。

2024年 2月：討議結果を踏まえ、取締役会の実効性の評価の最終的な内容を決定。

(2) 回答者 取締役8名 監査役4名

(3) 質問事項

- ・取締役（会）の役割、責務
- ・取締役会付議事項の見直し
- ・取締役会の開催回数と審議時間
- ・取締役会に提出される資料
- ・取締役会等の機関設計、構成
- ・取締役会議長による議事運営 等計12問で構成。

2. 評価結果の概要

過去の取締役会の実効性の評価結果を踏まえ、2023年12月期の取締役会において経営戦略に関わるフリーディスカッションの機会を増やす等の改善を進め、その効果が表れていると評価いたしました。また、強みとして取締役、監査役に対して必要な教育訓練が適切に実施されていることを確認しました。

一方で、取締役会に付議される議案の在り方と早期の資料提供、審議時間設定に対する課題が引き続き挙げられており、当社取締役会の実効性を確保するために一層の改善が必要であるとの評価結果を取りまとめました。

3. 今後の対応

上記の評価結果およびそれを受けた取締役会における議論も踏まえ、取締役会事務局にて議案のフォーマットを統一して情報の網羅性を確保するとともに、早期の資料提供に向け継続的に取り組む等、限られた時間の中でより有意義な議論を行うための環境整備を進めてまいります。

また、年間で複数回、時間の制約を設けずに議論できる機会を設けたり、オフサイトミーティングを企画したりするなど、企業価値向上に資する議論を活発にしていまいります。さらに、強みとして確認された取締役、監査役に対する教育訓練については、今後も継続的に実施してまいります。

2023年12月期

課題/強み	2024年12月期に予定する改善内容
限られた時間の中で、より有意義な議論を行うための環境整備	(1) 議案のフォーマット統一による、提案内容の明確化と必要な情報の網羅性など、情報の量と質の向上。 (2) 早期の資料提供に向けた取り組み継続。
企業価値向上に資する自由な議論機会の増加	(1) 定例の取締役会以外に中長期的課題等を議論できる機会の設定。 (2) オフサイトミーティングの企画。
取締役、監査役への教育訓練の機会提供	(1) オンラインセミナー等を活用した教育訓練の実施。

4. 過去の取締役会の評価結果の概要と実効性向上に向けた取り組み

2021年12月期および2022年12月期における取締役会の実効性の評価結果の概要と事後の対応については、以下の通りです。

(1) 2021年12月期

課題	2022年12月期に行った改善内容
経営戦略に関する報告と議論の時間確保	(1) 経営成績の進捗状況分析に基づき、経営戦略に関して幅広く議論した。以下は議論したテーマの一例。 ・サステナビリティ基本方針や具体的な施策 ・国内外の価格改定とその効果 ・DX方針の報告と今後の戦略 ・海外販売子会社の戦略 ・内部統制、リスク管理
取締役会付議事項の課題抽出とその改善	(1) 職務権限規程を見直し、決議事項の一部を報告事項に変更し、審議の時間を確保した。
資料提供の迅速化	(1) 期限の設定など、迅速な資料提供の取り組みを実施した。

(2) 2022年12月期

課題	2023年12月期に行った改善内容
中長期的な企業価値向上の基礎となる経営理念策定、経営戦略立案について十分に議論する時間の確保および社内審議への反映	<ul style="list-style-type: none">(1) 取締役会で経営戦略、中期経営計画について複数回の議論を実施したほか、成長戦略に関するフリーディスカッションを複数回実施した。(2) コーポレートガバナンス・コード対応事案の方針を改めて審議し、資本コストや株価を意識した経営について決議した。(3) 社外役員ミーティング（出席者：社外取締役4名、社外監査役2名）の内容を踏まえ、定例の取締役会以外に代表取締役社長とのミーティングを実施した。
取締役会運営の効率化	<ul style="list-style-type: none">(1) 経営戦略、中期経営計画について複数回の議論を年間計画に盛り込み、計画に基づき実施した。(2) 期限のある決議事項について、事前の取締役会での審議事項に挙げ、適時なインプットを可能とし、決議時間の短縮につなげた。(3) オンライン上で、適宜迅速な質疑、情報交換ができる環境を構築した。
経営統計の拡充	<ul style="list-style-type: none">(1) 販売子会社の当社グループにおける貢献度合いを判断する指標を策定し、モニタリングを開始した。
資料提供の迅速化	<ul style="list-style-type: none">(1) 取締役会開催2日前までにクラウドサーバーを通じて審議資料を提供することを決定した(2) 事前告知することで、社外取締役による経営会議等の重要会議へのオブザーバー傍聴機会を提供した。

当社は、今回の取締役会の実効性の評価結果および各取締役、各監査役からのさまざまな提言を踏まえ、引き続き取締役会の実効性向上に取り組んでまいります。

以上